

# 経済財政諮問会議 「今後の経済財政動向等について の点検会合」

労働・子育てジャーナリスト  
吉田大樹

# 吉田 大樹 プロフィール

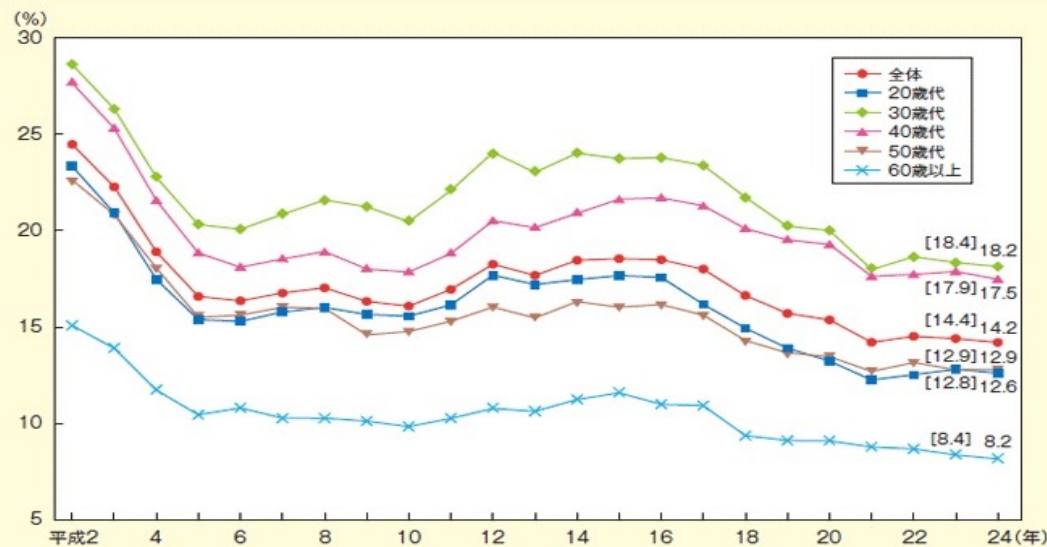
- \* 1977年7月 東京生まれ 埼玉県鴻巣市在住 3児の父親
- \* 2001年3月 日本大学法学部管理行政学科 卒業
- \* 03年3月 日本大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程 修了
- \* 03年4月 (株)企業通信社入社
- \* 労働調査会発行「労働安全衛生広報」「労働基準広報」編集記者
- \* 12年7月 NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事(～14年6月)
- \* 13年4月 内閣府「子ども・子育て会議」委員
- \* 厚生労働省「イクメンプロジェクト推進委員会」メンバー
- \* 14年7月 厚生労働省「子どもの預かりサービスの在り方に関する専門委員会」委員

★著書に「パパの働き方が社会を変える！」(労働調査会)

# 長時間労働の実態

- ・長時間労働をしているのは、まさに子育て世代の男性である。

第1-3-5図 週労働時間60時間以上の就業者の割合（男性・年齢別）



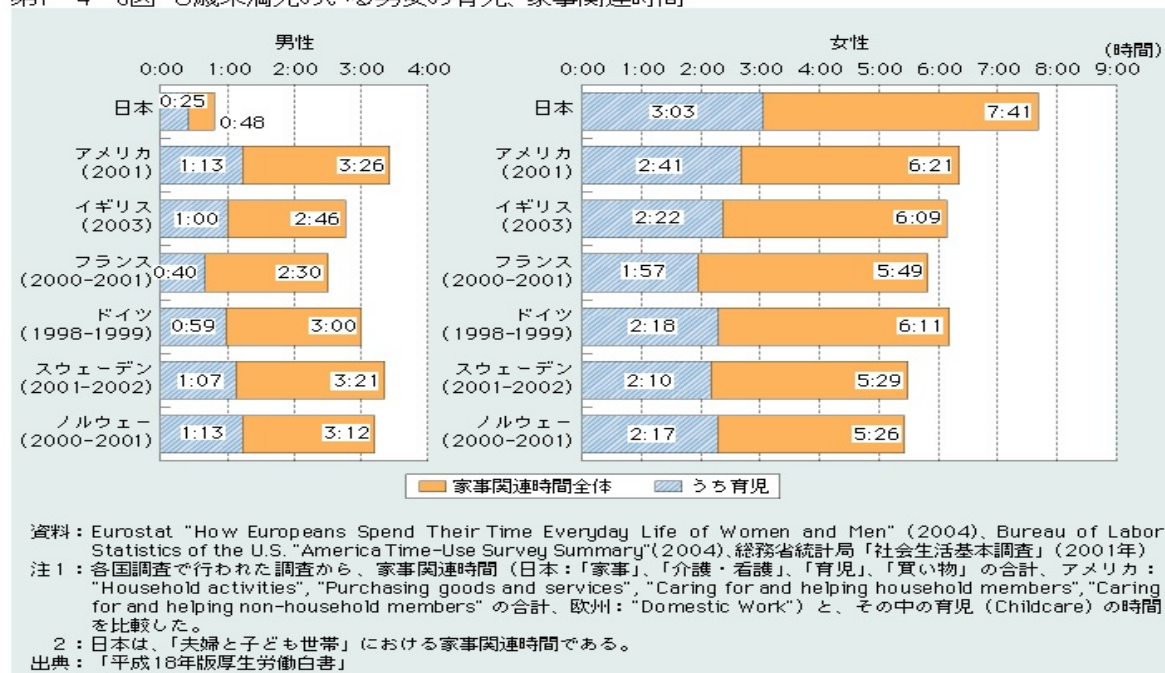
(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。  
2. 数値は、非農林業就業者（休業者を除く）総数に占める割合。  
3. 平成23年の【】内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

- ・ 長時間労働によって命や健康が脅かされている。
- ・ 男性の子育てをする権利を侵害している。

# 父親の育児・家事時間の実態

- ・他の先進諸国と比べて、少なすぎる男性の育児・家事時間

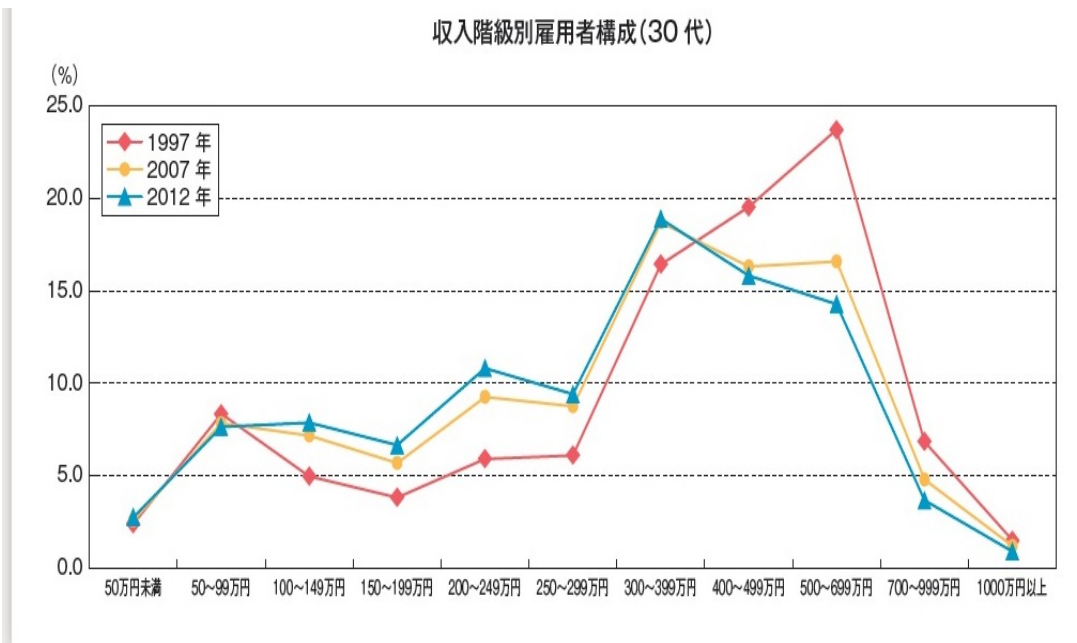
第1-4-6図 6歳未満児のいる男女の育児、家事関連時間



- 女性の育児・家事への負担が重い。
- 女性が働き続けることを困難にしている。

# 収入が増えにくい実態

- ・30代の収入をみると、1997年⇒2012年で減っている。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

- 夫婦共働きを前提にする社会を構築する必要がある。
- 「子ども・子育て支援新制度」を進めることが重要となる。

# まとめ

- ① 「子ども・子育て支援新制度」を確実に進めるために、最低でも7,000億円の財源は必要。躊躇することなく消費税を10%に引き上げ、社会的な転換を図るべきである。
- ② 経済動向に引きずられて、消費税引き上げを延期してしまうことで、再び引き上げるタイミングを失いかねなくなる。
- ③ 逆進性のある消費税の引き上げを広く理解してもらうために、10%引き上げ時に軽減税率や低所得世帯への給付金制度などを導入するなどし、国民の不安を払しょくするべきである。
- ④ 政権基盤が強い「いま」だからこそ、引き上げを実行することが重要となる。解散によるコストを鑑みても、前回の解散から2年しか経っておらず、解散は時期尚早と考える。